

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	高級レストラン（専務） 観光型ホテル（経営者） 観光型ホテル（営業担当） 通信会社（業務担当）	・鹿児島は今年いっぱいNHK大河ドラマの効果で県外からの客が来るが、その後は大きな落ち込みを迎える。 ・7月に北海道で洞爺湖サミットが行われるので、北海道旅行が敬遠され、九州に客の動きが向いている。そのため2～3カ月後は良くなる。 ・スポーツ、文化、宗教等、九州大会や全国大会の問い合わせや仮押さえがあり、来客数の増加に期待が持てる。 ・6月から夏のキャンペーンが始まり、新商品と新サービスの相乗効果で需要が高まる。
	変わらない	商店街（代表者）	・ガソリンの値上げ、高齢者の医療制度の問題、物価の上昇、消費税増税といった不安から、客は持っている金を使わないように動いている。
		商店街（代表者）	・地方の消費者の購買における交通手段は車であり、今後、原油高、ガソリンの値上げにより購買意欲が低下する。
		百貨店（売場主任）	・客はガソリン等の物価の上昇から、経済環境の好転はみられないと考えているため、景気は良くならない。
		百貨店（営業担当）	・最近の景気の先行き不安の報道により、客の消費意欲が減退し、クレジットカードでの売上也勢いをなくしている。
		百貨店（販売促進担当）	・リニューアル後、食品の動きは好調だが、特に婦人の衣料品の動きが悪いため、今後も現状のまま推移する。
		百貨店（企画）	・限定商品や値ごろ感のある商品への消費はそこそこ見込めるが、デイリーな消耗品に関しては買い控えや低価格志向が顕著である。総体的には原材料の高騰等のマスコミ報道の影響から、消費意欲は依然として低いままである。
		スーパー（総務担当）	・現在、価格政策を打ち出している食品のみが何とか前年実績を達成しているが、衣料品、住居については前年実績を達成できるような好材料が何もない。今後も食料品中心の購買が続き、衣料品、住居の買い控えが続く。
		コンビニ（エリア担当・店長）	・現在はタスポカード導入のおかげでコンビニでのたばこ販売が増え、客単価が上がっている。しかし、カードが普及した後は、たばこ購入者が増える要素も見当たらないので、この先はあまり変わらない。
		衣料品専門店（店員）	・近隣のショッピングセンターが増床し、誕生祭をしているので来客数は増えるが、店数が増えているので、結局は客の取り合いになり、売上は伸ばしにくい。
		家電量販店（企画担当）	・北京オリンピックでやや景気が良くなると思っていたが、消費に陰りがある。政治についても、高齢者の医療制度や年金問題等でやや沈滞ムードになっている。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・4月末、5月末と駆け込み給油があったが、ガソリンの小売価格は近年の最高値を更新している。客からは、ここまでガソリンが高価格で推移すると、今後は定額、定量の給油をせざるを得ないという様子がうかがえる。今後の販売量が心配である。
		旅行代理店（従業員）	・洞爺湖サミットの影響で、客は6、7月の北海道旅行を敬遠気味である。海外は燃油サーチャージの再値上げの影響から、長距離路線を中心に受注が少ない。
		タクシー運転手	・現在大分市内はホテルの建設ラッシュで、先々に良い話題も多いが、2、3か月先はまだ今の状態が続き、売上も上がらない。
		観光名所（職員）	・物価の値上がりがか計に直接打撃を与えるので、決して良くなることはない。当社の売上も前年よりは上回っているが、ゴルフ場は微増程度である。
		ゴルフ場（従業員）	・客単価は若干上向きになってきたが、原料高、原油高のコスト高の部分をどうやって客単価に結びつけていくか苦慮している。
		理容室（経営者）	・原油や生活必需品の高騰で金の振り分けが変わり、どうしても理容室への来店サイクルが長くなっている。売上が良くなることは期待できない。
		美容室（店長）	・開店30周年のキャンペーンをしたが、あまり来客数に変化がなかった。客は来店を控えている。この傾向が今後も続く。
		やや悪くなる	商店街（代表者）

一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・これからの梅雨と夏の暑さに耐えていくのに、個人商店では限界を感じる。近郊の同業者と売上について意見を出し合うようになった。
百貨店（売場担当）	・北京オリンピックが始まり客が家から出なくなるため、小売関連は、家電製品以外は買物の機会が減る。消費者の生活に関しては防衛意識がかなり進んでいる。穀物高や原油高、消費税増税の話も出ており、かなり財布のひもが固く、いらぬものは買わないという状況が続く。この秋には近隣に大型商業施設が1店舗できることもあり、今後もプラス要因はあるが、根本的な消費動向は変わっていない。
百貨店（売場担当）	・小麦やガソリンの値上げ、医療問題等が継続するため、婦人服の購入は後回しになってしまう。
スーパー（経営者）	・原油高でいろいろな商品の価格が高騰しており、消費の低迷がみられる。この傾向が今後も続く。
スーパー（店長）	・原材料の価格上昇による販売価格の変更で、客の購買意欲が減退している。今後ガソリン価格の値上げなどが続けば、この傾向にいっそう拍車がかかる。
スーパー（店長）	・今後ますますガソリンや食料品が値上がりするため、買上点数を増やすことは難しい。
スーパー（店長）	・いよいよ値上げが加速し出す。プライベートブランド、菓子、食品、古紙など生活必需品が軒並み10～20%は上がる。消費者はエネルギー不安、年金、金融問題等からライフライン出費の優先順位を見直し、消費防衛が一層強くなる。
スーパー（店長）	・ガソリン価格の高騰、食品価格の引き上げなどで、生活必需品への価格に対する集客がますます高くなっている。一方で、企業側のコスト増から夏のボーナスは減少し、買い回り品の夏ギフト、あるいはボーナス商材が落ち込む。オリンピックの開催もあるため、買い回り品の売上は予測よりも落ちる。
スーパー（総務担当）	・原油高に伴う諸物価の値上げ、エネルギーコストの値上げで客の消費マインドがかなり冷え込むため、個人消費はかなり減少する。
スーパー（企画担当）	・原油高騰を端に発した石油製品の値上げを始め、それに連動した食品全般の値上げ攻勢が一段と大きく、消費動向は徐々に冷え込む。年末に次いで売上規模が大きい中元時期の売上に大きく影響を及ぼすことが懸念される。
スーパー（経理担当）	・ガソリン値上げや、保険制度の改正等により、可処分所得に占める食品の割合が減少する可能性がある。
コンビニ（エリア担当）	・6月よりパンの再値上げを含め原材料の値上げが続くようなので、更に客の買い控えが続く、厳しい状況が続く。
家電量販店（店員）	・日々ガソリンや食料品が値上がりしたり、値段据置きで量を減らすというニュースが報じられている。そうなるとパソコンや大型テレビ等の耐久消費財の買い控えが今後も続く。
家電量販店（店員）	・家電に関しては、物価が上がっているなかで耐久消費財は我慢して使うという傾向に入っていくので、だんだんと悪くなる。
住関連専門店（経営者）	・原油価格の上昇に歯止めが掛からず、ほとんどの商品の値上がりがある。特にガソリンの値上がりが消費の低迷、不況につながっている。
住関連専門店（店長）	・これからもガソリンの価格が上がるので、客の買い控えの状況は続く。
都市型ホテル（副支配人）	・向こう3か月は大きなイベントやコンベンションの予定がなく、物価高騰に対し単価抑制を続けるしかない。
タクシー運転手	・ガソリンや食料品の値上げが影響し、良くなることはない。タクシーのような末端のサービス業はなかなか良くならない。
通信会社（総務担当）	・客は消費を控える傾向があり、余分な支出はしたくないという印象がある。現状では、今後景気が良くなる要因が見当たらない。
競輪場（職員）	・前年に比べ発売額は上回っているものの、乗客数の減少が止まらず、今後の回復には期待できそうにない。
競馬場（職員）	・乗客数、客単価とも依然として微減傾向から脱することができていない。この傾向が今後も続く。
住宅販売会社（従業員）	・これまで、土地を買い、建物を建て、リースするというビジネスが好調だったが、資材の高騰で、計画通りの利益が出ない。利回りが悪く、弱含みで伸びていない。建物を建てるという土木から建築の流れが悪くなっており、景気の上向きは期待できない。

	悪くなる	商店街（代表者）	・客は生活防衛に走っており、ファッション等には目が向いていない。良くなる要素がない。
		一般小売店〔青果〕（店長）	・ガソリンの高騰、高齢者の医療制度による客の買い控えがかなり感じられる。さらに宮崎では、青果物の入荷量が多いときは相場がかなり安くなり、状況的に厳しい。これから先もこの状況が続く。
		百貨店（営業担当）	・生活必需品のほか、ガソリン、電気代、ガス代、水道料と軒並み公共料金が値上げを控えている。そのなかで客の動向は現在、待ちの状況である。実際に値上げされると景気はもっと悪くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・原材料の高騰による物価の上昇がじわりじわりと影響しているが、今後は加速度的に景気に反映される。当店では、値上げ前の駆け込み需要が増えている。客は今後の値上げを分かっている、客の「これ以上値段が上がるともう当分買物はできない」という声が増えている。
		衣料品専門店（店長）	・3、4月に比べると客足はそこそこの商店街に向いている。しかし、ガソリン再値上げを含め生活関連各種商品の値上げがじわり浸透しており、客は必要最小限の物、量しか買わない傾向がますます強くなっている。
		観光型ホテル（スタッフ）	・依然として婚礼の前年割れが確実である。婚礼件数が減少すれば、関連して衣装・引出物・美容関係、宿泊・レストラン等に影響する。今後は悪くなる。
		都市型ホテル（総支配人） 美容室（店長）	・今後も市内に同業の新規出店情報があり、競争が激化するため、良くならない。 ・石油製品の値上がりでこの先も悪くなる。
企業動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	農林水産業（経営者）	・6月は梅雨入りのため全体的に客の動きは鈍いが、7月以降はまたビール、焼鳥等の需要がかなり期待できる。ただ、ガソリン、食品等の生活に直結するものの大幅な値上げが消費者マインドに与える影響が心配である。
		食料品製造業（経営者）	・納入先の売上の季節変動をみると、以前のような集中型から、山がやや低くなり裾が広がりつつある。そのため、客単価はやや低調ながらも、受注件数が若干増加することが予測され、今後もそれ程変化はない。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・商社も下請けも受注がほとんど切れている。この状況が今後も続く。
		建設業（総務担当）	・人員の一部リストラも実施したが、新規受注の減少がこのまま継続したら、会社の存続さえままならない。
		輸送業（従業員）	・今月からまたガソリンが値上がりになり、運送会社のなかには倒産を余儀なくされているところが出ている。メーカーがこの運賃を転嫁しないために、物流業者はかなり厳しい状況である。メーカーとしても、商品を作っても売れない状況が続いており、売る層にターゲットを絞ったり、アイデアで商品を開発していかないと、これから厳しい状況になり淘汰されていく。
		金融業（調査担当）	・当面現状が継続する。これまで生産や輸出をけん引してきた自動車、米国景気の減速の影響を受け、伸び悩む懸念がある。
		金融業（営業担当）	・取引先の中小企業は、全般的に物価の上昇による固定費の増加や経費の圧迫がみられる。どこの経営者も設備投資を見合わせている。
		新聞社（広告）	・原価の値上がりに伴い、新聞発行のコストがかさむ。コストの上げ幅分を現在の出稿量でカバーできるとは言い難い。
やや悪くなる		鉄鋼業（経営者）	・エネルギー、原材料価格の上昇分を製品価格に転嫁せざるを得ず、全ての製品がこれまでにない価格レベルに到達しようとしている。このため、資金繰りの悪化、ディベロッパのマインドの変化により、建築物件の着工延期、取りやめ等による需要減少が懸念される。
		金属製品製造業（企画担当）	・鋼材を中心とした原材料価格の更なる値上げ要請が日増しに強くなってきている。運賃の値上げ要請もきており、受入れざるを得ない状況になりつつある。
		一般機械器具製造業（経営者）	・現状の見積もり案件、鉄鋼、原油の値上がりから判断すると良くなる要因がない。

		電気機械器具製造業（経営者）	・半導体関連、精密部品加工も含め、大手、中堅企業共に総体的な先行きの見通しは立っておらず、その日その日の受注活動を積み上げている。大手、中堅企業の見通しが立つまではなかなか当社の方に仕事の通知がなく、当社も日々の積み上げを行っている状況である。今後も非常に不透明ななかで製造していく状況が続く。
		輸送業（従業員）	・荷動きの回復が見られないなか、暫定税率廃止の一時的恩恵はあったものの、その後原油価格の高騰が止まらず、厳しい状況である。いかにオイルショック時に比べ省エネが進んだとはいえ、荷主、同業者共にぎりぎりのところに来ている。
		不動産業	・物件の空室増加や賃料の下落が起こるなか、様々なサービス品等の設備投資を行い、空室を埋める競争が起こっている。さらに、壁紙等の補修費の価格上昇から工事発注者や受注者への負担が増え、賃貸人の投資回収も厳しくなっている。
		不動産業（従業員）	・賃貸部門においてオフィスビルの空室の増加傾向が続いている。
悪くなる		食料品製造業（経営者）	・ガソリン価格に加え、食品等の価格上昇の影響が表れてくる。
		繊維工業（営業担当）	・ガソリン等、すべての物価の上昇で、消費者の衣料品の購入は一番後回しになる。繊維は良くなることはない。
		建設業（従業員）	・建築確認申請の許可まで時間が掛かっているため、案件が減少している。見積案件も少なく、その上材料の高騰で経営を圧迫しているため、大変厳しい。一時的なものと思っていたが、景気は悪くなっている。
		金融業（得意先担当）	・直近でも取引先の倒産が相次いでおり、今後予断を許さないという取引先もかなりある。予想以上に景況感の悪化や景気の減速感が出ており、今後も予断を許さない状況である。
		経営コンサルタント	・食料品等を中心にかなり値上げされている。生産者はそれでいいのかもしれないが、事業者は厳しい状況に置かれており、利益が取れない状況が続いている。今後売上がかなり悪くなるという予測が立つので、ますます厳しさが増してくる。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・臨時的ではあるが、夏商戦が活発になるので、短期の求人が出てくる。
	変わらない	新聞社 [ 求人広告 ]（担当者）	・短期間では景気は変わらない。オリンピック景気や、洞爺湖サミット景気も、求人市場への影響は少ない。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・地方有数の総合建設会社の倒産により、関連企業への影響が懸念される。また、資材価格の上昇が価格に転嫁しづらいため、経営の困難さを訴える企業が多い。景気に後退感がみられる。
		職業安定所（職員）	・求人申込数が減少してきている。企業が新たな雇用を控えている。
		職業安定所（職員）	・原油等原材料価格高騰の影響により収益が圧迫されている事業所が多いが、これまでは雇用面に影響があったという事例はそれほどなかった。企業努力によるものである。しかし、高騰がこれ以上続くとどうなるか分からないといった話をよく聞く。原油価格は更なる値上げが予定されていることから、雇用にも悪影響を及ぼす。
		職業安定所（職員）	・最近では倒産の規模が若干小さかったが、4、5月は規模の大きな倒産が3件ほどあり、数十人が希望退職や事業所閉鎖で退職した。先々の流れが少し心配である。
		民間職業紹介機関（職員）	・今年に入り、景気の不安定要素が続き、中途採用のニーズが激減している。この影響は当面は続く。ただし、商社系はエネルギー、資源等の需要拡大により堅調ムードが続いている。
	民間職業紹介機関（社員）	・パート労働者の直接雇用化等、法改正に伴い企業の直接雇用化が進んでおり、大手企業では契約社員利用が進んでいる。また、派遣社員の後任は契約社員・新卒社員・直接雇用のパートという動きが進んでいる。中国やミャンマーでの災害復興やエネルギー、為替問題が企業の業績のかぎになり、夏以降のスポット的な人材需要のポイントになりそうである。	
悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・月を追うごとに求人件数は減少局面に入っている。それに伴い当社の売上も前年を割ってきている。	
	職業安定所（職員）	・新規求人数、新規求職者数共に前年比で減少傾向にある。この傾向が今後も続く。	

		民間職業紹介機関（支 店長）	・第1四半期の前年比伸び率が年間の伸び率に大きく影響する。4、5月の2か月で見ると前年を下回っており、当分の間前年比増は期待薄である。
--	--	-------------------	---------------------------------------------------------------------